

ESG投資の動向と今後のESG課題

ESG(環境、社会、ガバナンス)に配慮した経営が欠かせない時代になっている。ESGは投資でも新たな規範として注目されている。ESG投資の重要性と企業に求められる対応や今後の課題について、責任投資や非財務情報開示の専門家である水口剛氏が語った。

講師：水口 剛 氏

高崎経済大学 経済学部 教授



ESG投資は、環境、社会、ガバナンスに配慮した投資行動

ESG投資は、グローバルコンパクトと並んで、市場を通じてMDGs(ミレニアム・開発目標・ゴールズ)やその後継のSDGsを実現する手段としての役割を果たす。2006年に当時のアナン国連事務総長が提唱した責任投資原則(PRI)がきっかけだ。これはESGの課題を投資の分析と意思決定に組み込んで、株主としての行動に反映するというもの。ここで「ESG」が使われたことから、ESG投資という言葉が普及した。

投資家がESG投資を行う理由は二つある。一つは、重要な投資機会を逃したり、大きな投資のリスクを被ったりしないため。もう一つは、環境や社会基盤を守ることが、長い目でみると合理的であること。ESG投資の本質は、市場を通じて社会のサステナビリティを高めていくことで、市場全体のサステナビリティを高めるという新たな規範を市場に組み込むことだ。

ESG投資の方法にはさまざまなものがある。「スクリーニング」は、環境・社会・ガバナンスそれぞれの項目ごとに細分化した評価基準に基づき、各企業が開示した内容に点数をつけ、重要度に応じたウエイトをかけて、総合評価をするもの。最近はこれに代わって、通

常の財務分析のプロセスの中にESGの要素を組み込む「インテグレーション」という手法が主流だ。リスクの高い資産を手放す「ダイベストメント」もあるが、これは社会全体の変化が期待できないため、株主としてESGへの対応を要望する「エンゲージメント(対話)」を推進する動きが顕著になっている。

「統合思考」で企業価値の向上と社会の安定や良好な環境の両立を

企業はESG投資にどう対応すべきか。CSR担当任せにせず、戦略やビジネスモデルと結びつけて議論し、外部からの要請に応えることが必要だ。

企業は、環境や社会の問題をリスクと捉えてどう管理するか、そのリスクとビジネスモデルとのかかわりや戦略への反映、どうガバナンスするかなどを「統合報告」として情報開示する。そこで重要なのが、「統合思考」だ。資本の考え方を知的資本、社会・関係資本、自然資本にまで広げ、その上で、企業価値の向上という本来の企業活動と、結果的に社会の安定や良好な自然環境に貢献するという二つの価値を両立させる。そして統合思考をビジネスモデルや戦略に体现させなければいけない。

ビジネスモデルや戦略の見直しには、経営者が正しい情報を知り、判断することが必要だ。経営者と幅広いステークホルダーとのミーティング、国際会議などへの出席も有効だろう。

日本のESG投資残高は拡大、欧州委員会の動きに要注目

日本のESG投資の残高は、2016年の約56兆円から2017年には136兆円を超え、大幅に拡大している*。

一方、海外では欧州委員会が今年3月にサステナブル金融を実現するためのアクション・プランを公表。何がサステナビリティかを定義し、ESG投資を投資家の義務とする提案をするなど、動きが加速している。これがデファクトスタンダードとして世界に広がれば、日本も無関係ではいられない。

ESG投資は、金融市場の中に環境や社会への配慮を組み込むことにより、市場を通して環境問題や社会問題を解決していこうとするもので、資本主義の変革の試みでも感じている。

*「日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)」による、機関投資家へのアンケート調査より